

## 金 融 動 向

### ◇貸出金利は引続き上昇

(金融市場——資金不足幅は前年比大幅拡大)

8月の金融市場をみると、銀行券は3,638億円の還収超と前年(同4,303億円)を若干下回った。一方財政資金は、一般財政の払超幅が前年に比し小幅となったうえ国債発行額が前年を大幅に上回ったため全体で9,054億円の揚超と前年(同4,415億円)比揚超幅を拡大した。この結果、「その他」勘定(揚超302億円、前年同599億円)を合わせた月中資金不足額は5,718億円と前年(711億円)を大幅に上回り、準備預金の積増し分(1,767億円)を加えた7,485億円の不足資金について日本銀行は手形の買オペレーションと貸出によって供給した。

8月の短期金融市場は通月小締まり基調を続け、こうした市場地合いを受けてコール・手形売買レートは前月大幅上昇のあと引続き強含みの推

移を示した。すなわち、無条件物コールの中心レート(出し手レート)は、税揚げ等を背景に月央にかけて小刻みに上昇し、結局前月末比0.1875%高の6.75%で越月した。また7日物コールの中心レートは通月無条件物レートを幾分上回る水準で推移した(月末6.8125%)。

一方、手形売買レート(二山越え)は、前月大幅上昇のあと秋口以降の季節的資金余剰期入りを控えていることもあって、横ばいで推移した(月末、買い手レート7.0%)。

(通貨——銀行券の伸び率はやや高まる)

8月の銀行券平残は、前年同月比+11.6%(7月+11.0%)、季節調整済み前月比+2.4%(7月-0.5%)といずれも前月の伸びを上回った。これは、天候の回復に伴いレジャー・夏物消費関連需要が持直したことなどによるものとみられる。

7月のM<sub>2</sub>+CDの平残前年同月比は+11.9%とほぼ前月(+11.8%)並みの伸びとなった。7月の通貨種類別動向(前年比)をみると、現金通貨が天候不順の影響等から+10.9%と前月(+11.6%)を下回ったほか、預金通貨も法人預金の取崩しを主因に+10.1%と前月(+11.0%)に比し伸び率が大幅に低下した。この間、定期性預金はボーナス資金の流入等もあって+12.0%と前月の伸び(+11.7%)を上回った。

一方、7月のM<sub>2</sub>+CD末残の前年比をみると、いずれも前月の伸びを下回った(M<sub>2</sub>+CD同

### 資金需給実績

(単位・億円)

	54 年		
	7 月	8 月	前年同月
銀行券	220	△ 3,638	△ 4,303
財政資金	△ 5,983	△ 9,054	△ 4,415
その他	△ 599	△ 302	△ 599
資金過不足	6,802	5,718	711
準備預金	1,665	△ 1,767	△ 3,069
本行信用	5,137	7,485	3,780
うち貸出	1,337	1,485	910
債券売買	—	—	1,870
買入手形	1,300	6,000	1,000
売出手形	2,500	—	—
銀行券発行残高	153,521	149,883	134,873
準備預金残高	17,093	18,860	19,684
本行貸出残高	20,933	22,418	24,851
本行買入手形残高	2,800	8,800	20,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

### 銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
53年7～9月平均	10.1	9.9	3.4	2.6
10～12 〃	12.6	11.4	4.0	3.0
54年1～3月平均	10.9	12.0	0.7	2.9
4～6 〃	12.9	13.1	4.3	3.9
54年5月	12.6	14.2	-0.8	1.2
6 〃	12.2	12.2	0.3	-0.8
7 〃	10.3	11.0	-0.4	-0.5
8 〃	11.1	11.6	2.0	2.4

(注) 季節調整はセンサス局法による。

## 通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比			回転率 (鉱工業出荷額水準 預金通貨平 季節調整済み)
	通貨(M <sub>1</sub> )			定期性預金	通貨 + 定期性預金 + 譲渡性預金 (M <sub>2</sub> + C D)	M <sub>2</sub> + C D	参 考		
	現金通貨	預金通貨	M <sub>1</sub> ' + C D				M <sub>3</sub>		
53年 7 ~ 9 月平均	11.6	10.0	12.0	12.5	12.1	12.1	10.9	13.6	2.67
10 ~ 12   〃	11.2	11.3	11.2	12.8	12.2	12.6	11.8	13.8	2.61
54年 1 ~ 3 月平均	11.1	11.9	10.8	13.0	12.3	12.3	11.3	13.6	2.56
4 ~ 6       〃	14.1	12.9	14.4	11.0	12.3 〈 12.1〉	12.2 〈 11.9〉	11.7 〈 11.4〉	13.0	2.56
54 年 4 月	15.5	12.9	16.2	10.4	12.2	12.7	13.7	13.5	2.55
5       〃	15.9	14.0	16.3	11.0	12.8 〈 12.7〉	12.1 〈 11.8〉	11.2 〈 10.7〉	12.9	2.51
6       〃	11.1	11.6	11.0	11.7	11.8 〈 11.5〉	11.8 〈 11.3〉	10.3 〈 9.7〉	12.5	2.63
7       〃	10.3	10.9	10.1	12.0	11.9 〈 11.3〉	11.3 〈 10.7〉	9.7 〈 8.9〉	12.2	2.67

(注) 1. 平残各項目およびM<sub>1</sub>'末残は一部日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。

3. M<sub>1</sub>'=M<sub>1</sub>+準通貨(一般法人保有分)。

M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+準通貨。

M<sub>3</sub>=M<sub>2</sub>+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

ただしM<sub>3</sub>の54年4月以降の計数は速報。

4. < > 内は、CDを除くベース。

+11.8%→同+11.3%)。これを金融機関の信用供与面からみると、対政府信用の寄与度が金融機関の保有国債売却増大等から低下したほか、対民間信用の寄与度も貸出の抑制から前月に続き低下した。

なお、7月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、2.67と前月(2.63)を上回った。

#### (財政資金——揚超幅は前年を大幅に上回る)

8月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超幅は272億円と前年(同2,059億円)に比し縮小した。これは、資金運用部の機関貸が貸出金利引上げ(9月1日以降6.65→7.15%)を控えて増加し、金融公庫の融資も前年を上回ったものの、租税の受入れが源泉所得税、法人税を中心に好伸を示したことなどによるものである。

一方、新規中・長期国債の発行は9,564億円と本年初来初めて前年(7,840億円)を上回った。この間、外為会計は238億円の払超となった(前年

同1,366億円)。

以上の結果、総収支じりは9,054億円の揚超と前年(同4,415億円)に比し大幅に拡大した。

#### (外国為替市場——米ドル相場は上昇)

8月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、月後半に上昇し、月中3円15銭のドル高となった。すなわち、月前半は、216円台の小動きにとどまったが、月後半に入ると、わが国の7月通関実績の大幅赤字(14日発表)、米国のフェデラルファンドレート上昇や公定歩合引上げ(17日実施)等を背景に上昇傾向をたどり月末レートは220円05銭となった(前月末216円90銭)。

一方、先物相場をみると、月中おおむね直物相場に追随した動きに終始し、ディスカウント幅(3ヵ月先物年率)は前月末比ほぼ横ばいとなった(7月末4.979%→8月末4.908%)。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	54年8月	前年同月	前年同月比
一般財政	272	2,059	△ 1,787
純一般	546	1,874	△ 1,328
租税	△ 18,987	△ 15,351	△ 3,636
社会保障	2,182	2,471	△ 289
防衛関係費	1,116	991	125
公共事業関係費	3,238	3,198	40
交付金	528	539	△ 11
義務教育費	1,223	1,128	95
一般会計諸払	3,445	3,238	207
資金運用部	1,613	287	1,326
保険	△ 144	△ 376	232
郵便局	1,308	1,115	193
国鉄	△ 833	△ 296	△ 537
電電	△ 422	△ 138	△ 284
金融公庫	2,575	1,390	1,185
食管	△ 279	△ 424	145
代預	5	609	△ 604
新規中・長期国債	△ 9,564	△ 7,840	△ 1,724
発行	△ 9,564	△ 7,970	△ 1,594
償還	—	130	△ 130
外為	238	1,366	△ 1,128
総収支じり	△ 9,054	△ 4,415	△ 4,639

(注) △印は揚越。

(貸出——全国銀行貸出増加額は前年比1割減)

7月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、8,248億円と前年(9,661億円)を1割強下回り、月末残高の前年比伸び率も+9.3%と前月(+9.5%)比低下した。特に都市銀行の貸出増加額は、大企業向けの貸出抑制に伴い前年を3割方下回る規模にとどまった。

一方、7月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)増加額をみると、相互銀行は前年を1割弱下回り月末残高の前年比伸び率も前月比低下したのに対し、信用金庫では前年を5割強上回り月末残高の前年比伸び率も前月比上昇した。

この間、企業の資金需要動向をみると、中堅・

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアン レート比 (IMF方式)	直先 (3か月) スプレッド (年率・月旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
48年 2月14日	* 271.20	−13.57	** d 9.33	53( 50)
3月19日	* 264.10	−16.62	** d 10.60	199( 50)
49年 1月23日	* 300.00	− 2.67	** p 24.00	866(124)
54年1月	201.40	−52.92	d 7.745	599(168)
2月	202.35	−52.21	d 7.314	670(147)
3月	209.30	−47.15	d 4.013	835(235)
4月	219.15	−40.54	d 5.293	1,018(202)
5月	219.70	−40.19	d 4.915	1,032(195)
6月	217.00	−41.93	d 4.700	852(206)
7月	216.90	−42.00	d 4.979	832(216)
8月	220.05	−39.968	d 4.907	737(256)
8月上旬	215.90	−42.65	d 5.002	612(232)
中々	217.40	−41.67	d 5.336	674(281)
下々	220.05	−39.968	d 4.907	891(256)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、−は円高(ドル安)を表す。  
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
3. \*中心相場、\*\*直物中心相場比。  
4. 53年12月以降の直先スプレッドは実勢値。

中小企業で増加運転資金(自動車下請、金属加工、機械、リースなど)、設備資金(卸小売、弱電、精密機械など)が引続き増勢傾向をたどっているうえ、大企業でも原油価格上昇などを背景に輸入ハネ資金(商社、石油精製)や増加運転資金(電力、セメント、石油化学など)が増加してきているなど、資金需要の腰は全体として底堅さを増しつつある。

こうした需資動向に加え、金融機関の貸出姿勢が7〜9月の窓口指導強化を背景に都市銀行を中心として抑制の度合いを強めつつあるため、企業金融の面でも手許預金の取崩しや借入わく確保をねらった借入申込み(リース、信販)などの事例が増加してきており、8月調査時点の日本銀行「主要企業短期経済観測調査」でも、企業の先行き資金繰り判断には漸次緩和感の後退がうかがわれる。

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		54 年		54 年		54年		54 年	
		1～3月	4～6月	6 月	7 月	1～3月	4～6月	6 月	7 月
全	増 減 額(末 残)	23,203	19,703	8,423	-11,100	11,310	11,447	16,276	8,248
国	前 年 比 増 減 率(%)	+ 7.2	- 61.7	- 46.3	( 382)	- 45.9	+ 11.1	- 8.3	- 14.6
銀	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 12.8	+ 10.6	+ 9.7	+ 8.7	+ 9.8	+ 9.6	+ 9.5	+ 9.3
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.3	+ 2.2	+ 1.0	+ 0.3	+ 2.3	+ 2.2	+ 0.8	+ 0.4
都	増 減 額(末 残)	8,942	7,929	- 5,083	- 5,282	6,139	8,388	6,913	3,117
市	前 年 比 増 減 率(%)	+ 1.7	- 78.6	( 5,271)	( 2,918)	- 49.1	- 12.9	- 35.9	- 28.5
銀	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 12.7	+ 9.0	+ 7.7	+ 6.4	+ 9.0	+ 8.7	+ 8.2	+ 7.9
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.3	+ 0.8	+ 0.1	+ 0.4	+ 2.1	+ 1.9	+ 0.5	+ 0.3
地	増 減 額(末 残)	12,004	11,828	14,950	- 4,465	3,053	- 805	7,977	4,099
方	前 年 比 増 減 率(%)	+ 6.7	- 4.1	+ 40.2	(- 817)	- 50.1	(-3,803)	+ 59.9	- 2.3
銀	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 14.0	+ 14.1	+ 13.9	+ 13.1	+ 11.5	+ 11.9	+ 12.5	+ 12.3
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.4	+ 4.2	+ 2.0	+ 0.4	+ 2.7	+ 3.1	+ 1.3	+ 0.4
長	増 減 額(末 残)	1,107	- 603	- 729	- 555	2,463	2,414	793	915
期	前 年 比 増 減 率(%)	3.5倍	( 567)	(- 616)	( 117)	+ 2.6	+ 5.2	- 3.9	+ 54.0
信	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 3.7	+ 1.7	- 0.9	- 3.5	+ 7.4	+ 7.4	+ 7.3	+ 7.5
用	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 0.5	- 0.6	+ 1.6	- 1.5	+ 1.5	+ 1.9	+ 0.7	+ 0.7
相	増 減 額(末 残)	-2,280	4,860	5,597	532	1,382	3,197	4,028	2,473
互	前 年 比 増 減 率(%)	( 146)	+ 15.1	+ 15.6	- 64.0	- 54.7	+ 46.5	+ 15.3	- 8.1
銀	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 12.7	+ 12.7	+ 12.5	+ 11.9	+ 13.3	+ 13.6	+ 13.8	+ 13.5
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.4	+ 3.3	+ 1.1	+ 0.4	+ 2.6	+ 3.5	+ 1.4	+ 0.6
信	増 減 額(末 残)	-1,335	7,121	3,217	3,087	1,176	2,691	3,383	4,050
用	前 年 比 増 減 率(%)	(-1,032)	+ 12.1	+ 1.7	+ 10.8	2.9倍	7.0倍	+ 65.8	+ 53.4
金	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 12.9	+ 13.2	+ 13.1	+ 13.1	+ 10.7	+ 11.9	+ 12.4	+ 13.0
庫	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.0	+ 3.8	+ 0.8	+ 1.0	+ 2.7	+ 3.8	+ 1.3	+ 1.2

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 54年7月は速報値。

## (預金、ポジション——法人預金の取崩し続く)

7月の全国銀行の実質預金は、月中11,100億円減と前年(382億円増)とは様変りに減少し、月末残高の前年比伸び率も+8.7%と前月(+9.7%)に比しかなりの低下を示した。当月の預金減少は、①貸出抑制に伴う企業預金の取崩し進捗、②前月みられた預金増強運動の反動減(特に地方銀行)、③自由円預金の流出などによるものである。

また、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)の動向をみると、7月末の残高前年比は相互銀行が前月に比し幾分低下し、信用金

庫では前月比横ばいとなった。

7月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションをみると、上記預貸じり悪化を映じ月中悪化幅は、7,757億円と前年(4,280億円)を上回った。

また、7月の中小企業金融機関の資金ポジションも、相互銀行、信用金庫いずれも前年を上回る悪化となった。

## (貸出金利——前月並みの上昇)

7月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中+0.104%と前月(+0.101%)並みの上昇を示し、月末水準は6.204%となった(うち、短

## 金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		54年		54年	
		1～3月	4～6月	6月	7月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 82,500 (△ 74,891)	△ 75,721 (△ 78,550)	△ 75,721 (△ 78,550)	△ 83,478 (△ 82,830)
	都市銀行	△ 98,544 (△ 87,239)	△ 96,775 (△ 91,923)	△ 96,775 (△ 91,923)	△ 97,111 (△ 93,170)
	地方銀行	13,763 (10,640)	18,222 (12,469)	18,222 (12,469)	10,663 (7,734)
	相互銀行	4,763 (4,328)	5,871 (4,690)	5,871 (4,690)	4,339 (3,488)
	信用金庫	28,548 (23,747)	30,610 (27,135)	30,610 (27,135)	29,992 (26,912)
増 減 額	全国銀行	16,412 (15,646)	6,779 (3,659)	△ 1,473 (△ 6,016)	△ 7,757 (△ 4,280)
	都市銀行	2,181 (8,709)	1,769 (4,684)	△ 7,196 (△ 6,850)	△ 336 (△ 1,247)
	地方銀行	12,008 (5,477)	4,459 (1,829)	6,367 (1,042)	△ 7,559 (△ 4,735)
	相互銀行	△ 181 (△ 1,142)	1,108 (362)	648 (458)	△ 1,532 (△ 1,202)
	信用金庫	△ 479 (412)	2,062 (3,388)	△ 407 (255)	△ 618 (223)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋  
銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・  
マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋  
銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡  
手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋  
全信連短貸＋全信連預け金－借入金－コール・  
マネー政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 54年7月は速報値。

期金利は月中＋0.169%の上昇、月末水準5.167%。この結果、54年4月以降4か月間の通算上昇幅は＋0.332%となり、この間の公定歩合引上げ幅(＋1.75%)に対する追従率は19.0%となった。当月の貸出金利上昇幅を業態別にみると、都市銀行(＋0.133%)、信託銀行(銀行勘定、＋0.155%)が前月(各、＋0.146%、＋0.175%)を下回ったのに対して、地方銀行(＋0.081%)では前月(＋0.056%)を上回った。この間、相互銀行の貸出金利も7月中＋0.048%と前月(＋0.030%)を上回る上昇を示

した。

このように地方銀行、相互銀行の金利上昇幅が比較的大幅であったのは、都市銀行等では大企業に対する第1次公定歩合引上げ見合いの利上げ交渉がおおむね一巡したのに対し、地方銀行、相互銀行ではこれまで遅れ気味となっていた中堅・中小企業との利上げ交渉が徐々に進展をみていることによるものとみられる。

## ◇株式市況は上伸、公社債市場利回りは小幅上昇

8月の株式市況は、9月決算を控え、証券会社の営業姿勢が強まったことに加え、外人筋の、買い越しもあって月中はほぼ一貫して上伸歩調をたどり、月末東証指数は454.11と前月末(445.01)をかなり上回って越月した。この間、月中一日平均出来高は287百万株と前月(316百万株)に比し若干減少した。

8月の公社債流通市場をみると、長期債の市場利回りは、8月債からの発行条件改定に伴い、目先金利天井感が強まったことから月前半堅調に推移したが、月央以降、機関投資家が米国の公定歩合引上げや為替相場の円安傾向等をながめて買い控え姿勢に転ずる一方、一部都市銀行、地方銀行から決算調整のための売脚がみられたこともあって、小幅上昇を示した。

この間、現先レートは、上旬中手形、CDレートの金利裁定から金融機関の委託売りが引続き活発であったため、全般に上昇したが、中旬以降は手形レートとの乖離幅縮小を主因に委託売りが減少した一方、事業法人からの買い引合いもみられたため、おおむね横ばいで推移した(3ヵ月物7月末5.815%→8月末6.435%)。

8月の増資(上場会社有償払込み分)は、18社、623億円と前年(15社、547億円)を幾分上回った。

8月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)をみると、地方債、政府保証債の発行は、ほぼ前年並みとなったが、事業債の発行が、一般事業債の低調から前年を3割方下回ったため、全体では2,570億円と引続き前年(2,865億円)を下回った。この間消化状況をみると、8月債からの発行

## 株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
53年10～12月	452.60(12/13)	432.23(10/12)	6,092.85(12/ 9)	5,727.91(10/13)	1.34	411	1,388
54年 1 ～ 3 月	462.97( 1/31)	442.81( 3/ 2)	6,212.78( 1/31)	5,972.94( 3/ 2)	1.35	311	1,641
4 ～ 6 〃	458.00( 5/14)	435.22( 4/10)	6,341.26( 5/16)	5,925.87( 4/10)	1.46	382	1,214
54年 5 月	458.00( 14)	449.40( 31)	6,341.26( 16)	6,233.53( 23)	1.44	513	1,336
6 〃	447.64( 2)	437.97( 11)	6,273.12( 30)	6,065.19( 11)	1.46	280	1,214
7 〃	449.41( 4)	435.13( 13)	6,313.77( 31)	6,109.30( 13)	1.50	316	1,163
8 〃	454.11( 31)	445.37( 1)	6,452.56( 17)	6,322.68( 1)	1.45	286	1,280
54年 7 月上旬	449.41( 4)	440.49( 10)	6,310.03( 4)	6,177.21( 10)	1.50	307	1,116
中〃	441.26( 11)	435.13( 13)	6,207.57( 11)	6,109.30( 13)	1.53	350	1,164
下〃	445.01( 31)	438.75( 23)	6,313.77( 31)	6,180.41( 23)	1.50	286	1,163
8 月上旬	448.40( 4)	445.37( 1)	6,402.67( 8)	6,322.68( 1)	1.48	321	1,201
中〃	453.41( 16)	448.23( 11)	6,452.56( 17)	6,394.63( 13)	1.47	269	1,225
下〃	454.11( 31)	450.90( 24)	6,445.42( 29)	6,384.49( 24)	1.45	267	1,280

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。  
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

## 公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

	国 債 (第12・ 13回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
					AA 格 債 (12銘柄 平 均)	A 格 債 (3 銘柄 平 均)		
償 還 年 月	63/8～ 63/11	58/4	58/5	55/10～ 57/9	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	63/9～ 64/9
利 回 り (%)	54 年 6 月 末 7 〃 8 〃	8.807 8.495 8.704	7.857 7.629 7.718	7.819 7.572 7.686	7.387 7.093 7.523	8.454 8.208 8.178	8.600 8.367 8.323	8.056 7.807 7.979
価 格 (円)	54 年 6 月 末 7 〃 8 〃	86.29 87.74 86.67	96.90 97.30 97.10	97.85 98.60 98.30	100.72 101.25 100.47	102.05 102.88 103.00	102.20 103.00 103.13	101.41 102.28 102.32
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		7.788	7.844	7.889	7.300	( 7.989) 8.022	( 8.090) 8.123	( 7.989) 8.022

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

条件改定に伴う金利天井感もあって順調に販売された。

8月の転換社債の発行は2銘柄、120億円と大口起債のみられた前月(7銘柄685億円)を大幅に下回った。

8月の中・長期国債発行額(額面ベース)は、長期国債1兆円(うち資金運用部引受2,000億円)、3年物利付国債(公募入札)1,612億円の計1兆1,612億円と前年(8,000億円)を上回った。このうち証券会社の引受け・募入分の消化状況をみると、長

期国債は1,500億円と前月(800億円)を大幅に上回ったが、8月債からの発行条件改定などから投資家の購入意欲が高まり払込日(20日)までに完売された。また3年物利付国債についても、おおむね順調に消化された。

8月の金融債発行額(純増ベース)は、2,370億円減と前年(1,533億円増)とは様変りの大幅減少となった。これは、利付金融債は1,389億円増と前年(1,132億円増)を上回ったものの、割引金融債が、9月債からの発行条件の改定を控えて、3,759億円減と(前年401億円増)と不振であった

有 償 増 資 推 移 ( 1 ・ 2 部 合 計 )

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
54年								
1～3月	77	95	3,561	2,148	1,902	1,218	1,659	930
4～6月	53	41	1,317	2,629	254	1,481	1,063	1,148
54年6月	20	16	506	1,872	111	1,344	395	528
7月	17	12	292	175	42	77	250	98
8月	18	15	623	547	67	87	556	460

ことによるものである。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	54 年		54 年		
	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
事業債	2,986 (1,232)	2,855 (1,615)	1,165 (996)	881 (603)	860 (568)
うち電力	2,250 (1,278)	2,120 (1,422)	800 (697)	670 (534)	820 (697)
一般	736 (Δ 46)	735 (193)	365 (299)	211 (69)	40 (Δ 129)
地方債	1,909 (1,593)	1,740 (1,444)	630 (527)	560 (514)	710 (664)
政保債	3,648 (2,425)	3,578 (2,966)	1,478 (1,252)	950 (906)	1,000 (943)
計	8,543 (5,250)	8,173 (6,025)	3,273 (2,775)	2,391 (2,023)	2,570 (2,175)
金融債	28,154 (4,273)	26,837 (3,508)	10,249 (817)	8,420 (Δ 939)	4,740 (Δ 2,370)
うち利付	10,709 (3,321)	6,870 (948)	2,577 (495)	1,863 (Δ 145)	3,206 (1,389)
新規中・長期国債	11,000 (11,000)	36,805 (36,805)	8,805 (8,805)	9,300 (9,300)	11,612 (11,612)
うち証券会社 引受分	1,600	2,550	800	700	1,500
転換社債	300	1,980	480	685	120

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。